別記様式第４の４（別紙）（第16条関係）

指定事業者事業実施計画書

１．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

２．事業の実施場所

３．指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

４．事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計　　円

（２）年度別内訳

（イ）平成　　年度

（ⅰ）設備投資予定額　　小計　　円

（ⅱ）内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

（ロ）平成　　年度

（ⅰ）設備投資予定額　　小計　　円

（ⅱ）内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計　　円

（２）年度別内訳

（イ）平成　　年度

（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計　　円

（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（ロ）平成　　年度

（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計　　円

（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。